

事業者排出量削減報告書

(あて先) 京都府知事	
住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）	氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名、記名押印又は署名）
京都府綾部市城山町8番地	綾部エンブラ株式会社 代表取締役工場長 北村 保 電話 0773 - 41

京都府地球温暖化対策条例第19条の規定により提出します。

特定事業者の主たる業種	工業用プラスチック製品加工業
該当する事業者要件	<input checked="" type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第1号該当事業者（大規模エネルギー使用事業者（原油に換算して1,500キロリットル以上）） <input type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第2号又は第3号該当事業者（大規模運送事業者（トラック又はバス100台以上/タクシー150台以上/鉄道車両150両以上）） <input type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第4号該当事業者（その他の温室効果ガスの大規模排出事業者（二酸化炭素に換算して3,000トン以上））
計画期間	平成 18年 4月 ~ 平成 20年 3月
基本方針	エネルギー消費効率の改善により、1.86%の温室効果ガス(CO2)削減を目指す。

推進体制	工場長をトップに環境ISOを推進し、省エネルギー・廃棄物削減計画および月例進捗管理を実施している。
------	---------------------------------------------------

年度ごとの具体的な取組及び措置	年度	設備、対象、工程等	措置内容	
			19	空調設備
19	成形設備	従前の既熱性を上げることで空回負荷を低減し、エアコンの電力値を1.9Mwh/年、吸収式冷水器の燃料であるA重油を40kl/年削減する		
19	空調設備	ヒートポンプ式エアコンのパッケージを冬期に間引き運転することで、消費電力値を1.29Mwh/年削減する		
19	空調設備	吸収式冷水器を高効率な新型に更新し、燃料であるA重油を1.6kl/年削減する		
19	空調設備	年間冷房エリアに冬期外気冷却を導入し、さらに余った廃熱を給水エリアの暖房に利用し、冷水器の燃料であるA重油を3.8kl/年削減する		

温室効果ガスの排出量等	排出区分	基準年度（実績） (17)年度 (二酸化炭素換算(t))		目標年度（計画） (19)年度 (二酸化炭素換算(t))		削減率 (計画) (%)	報告年度（実績） (19)年度 (二酸化炭素換算(t))		削減率 (実績) (%)
		A 事業所等排出区分	5,125 t	5,029 t	-1.87 %		3685.1 t	-28.10 %	
B 輸送車両排出区分	t	t	%	t	%				
C その他排出区分	t	t	%	t	%				
排出合計	*1 5,125 t	*2 5,029 t	-1.87 %	*4 3685.1 t	-28.10 %				

その他の地球温暖化対策による温室効果ガスの削減量等	対策等の区分	目標年度（計画）				報告年度（実績）			
		取組値等		(二酸化炭素換算(t))		取組値等		(二酸化炭素換算(t))	
森林の保全及び整備	(整備面積) ha	(取組値)	(削減値)	t	(整備面積) ha	(取組値)	(削減値)	t	
府内産の木材の利用	(利用量) m <sup>3</sup>	(取組値)	(削減値)	t	(利用量) m <sup>3</sup>	(取組値)	(削減値)	t	
自然エネルギーを利用した電力又は熱の供給	(発電量) kwh	(取組値)	(削減値)	t	(発電量) kwh	(取組値)	(削減値)	t	
グリーン電力の購入	(購入量) kwh	(取組値)	(削減値)	t	(購入量) kwh	(取組値)	(削減値)	t	
削減量等合計		*3	t	*5	t				

差引排出量 (排出合計-削減等合計)	基準年度（実績）		削減率（計画）	報告年度（実績）		削減率（実績）
	*1 5,125 t	*2 5,029.0 t		-1.87 %	*4 3685.1 t	

特記事項 今年度の生産量は対前年90.0%であり、減産のためにCO2排出量が減少した分も含まれた結果である。しかし、基準年度に比較して、生産量原単位は79.0%と21%改善されている。今年度、エネルギーの高価が続く中、一丸となって省エネに取り組んだ結果が随分と現れたと見える。また弊社は、2008年1月にISO14001の登録を更新した。さらに全構成員をあげて環境マネージメント活動を推進し、省エネルギー、グリーン購入、廃棄物削減に取り組んでいる。

連絡先	担当部署	
	担当者氏名	
	住所	
	電話番号	
	ファクシミリ番号	

注 1 該当する□には、レ印を記入してください。特定事業者以外の事業者の方はレ印の記入は不要です。  
 2 「基準年度」とは計画期間の前年度を、「目標年度」とは計画期間の最終年度を、「報告年度」とは計画期間のうち、今回報告の対象となる年度をいいます。  
 3 事業所等排出区分とは京都府内の事業所等の事業活動のためのエネルギーの使用に伴い発生する温室効果ガスを、輸送車両排出区分とは自動車運送事業者については使用の本拠の位置を京都府内とする車両の排出する温室効果ガスを、鉄道事業者については保有する貨物車両又は旅客車両の排出する温室効果ガスを、「その他排出区分」とは上記以外の京都府内における事業所等の事業活動に伴い発生する温室効果ガスをいいます。  
 4 「その他の地球温暖化対策による温室効果ガスの削減量等」の実績については、計画期間中の実績の累計を記入してください。  
 (例) グリーン電力の購入による温室効果ガスの削減実績が18年度5トンで19年度10トンの場合、19年度の報告書の実績については18年度と19年度の実績を累計し15トンと記入  
 5 特記事項には、平成2年度(1990年度)を基準とした排出量の対比やエネルギー原単位CO<sub>2</sub>排出量、省エネ製品開発など他者の温室効果ガス排出削減への貢献、グリーン調達の実績、特定フロンなどの条例指定外の温室効果ガスの削減などを記入してください。